

平成 29 年 度
組 合 運 営 方 針

泉北環境整備施設組合

管理者 阪口 伸六

平成29年度 組合運営方針

平成29年度予算（案）のご審議に際し、泉北環境整備施設組合管理者としての組合運営方針を申し述べ、議員皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

地球温暖化防止に向け国際的な取り組みとして、平成28年11月モロッコにおいて、国連気候変動枠組条約第22回締約国会議（COP22）が開催され、平成27年11月にパリで開催された同第21回条約国会議（COP21）で採択された合意事項、すなわち、世界の平均気温上昇を2度未満に抑える目標に向けて、全ての国が、排出量削減目標を作り、提出することが義務づけられ、その達成のための国内対策をとっていくことが義務付けられた、いわゆる「パリ協定」が発効をしたのであります。

これにより、日本においては温室効果ガス排出量削減目標について、これまでの2030年度には26%削減（2013年度比）するという数値目標を、2050年を目途に新たな削減計画を2020年までに提出し、長期にわたり着実に進めていかなければなりません。

このような情勢の中、本組合では組合市とともに、事業系を皮切りに一般家庭系についても可燃ごみの有料化に踏み切り、これまでピーク時の平成9年度に年間約125,000トンあった可燃ごみ搬入量の削減に取り組み、平成27年度は約88,000トンと約30%の減量を達成しました。

そして、さらに資源ごみの受入増に対する市民ニーズに応えるべく、また、より効率的な処理に対応すべく資源化センター「エコトピア泉北」を平成26年10月に着工、平成28年2月に完成し、4月から本格稼働したのであります。

そして同時に、市民の皆様のご協力により、従来の缶、ビン、ペットボトル、トレイにあわせ、新たに容器包装プラスチックの資源ごみの回収、処理をスタートしました。

これにより、平成28年4月から12月までの資源ごみの搬入量は、前年同期比約3,430トンから約4,110トンに680トン増えましたが、逆に、可燃ごみの搬入量は、前年同期比で約65,560トンが約60,000トンと5,560トンの大幅な減量が図られました。この推移で行くと今年度の見通しとしては、年間85,000トンを超えることとなり、ごみ減量化に大きな成果をあげることが

見込まれます。

今後、資源ごみのさらなる増加に対しても受入れ体制を整えてまいりたいと考えております。

これも議員各位はじめ市民の皆様のご理解とご支援ご協力の賜物と心から感謝を申し上げます。

さて一方、財政面をみてみますと組合市においては、少子高齢化や社会保障関係経費がこれからもさらに増大することが想定される中、引き続き厳しい財政運営を余儀なくされています。

そういう現下の組合市の財政状況を踏まえ、本組合としてもより一層スリムで効率的な組織体制の構築によりさらなる行政のコスト削減に取り組みを進めながら、今後もごみの減量化と4R、つまりリフューズ（発生回避）・リデュース（発生抑制）・リユース（繰り返し使う）・リサイクル（再資源化）を推進し、資源循環型社会形成に向けた取り組みを組合市と協力しながら積極的に推進してまいります。

以上の基本的な考え方を念頭に、平成29年度予算（案）を編成いたしました。

平成29年度予算（案）は、

一般会計 33億496万9千円

廃棄物発電事業特別会計 4億854万8千円

合 計 37億1,351万7千円となっております。

これを前年度比較いたしますと、

一般会計 2億3,226万5千円の減

廃棄物発電事業特別会計 9,146万2千円の減

合 計 3億2,372万7千円の減となったものであります。

続きまして、平成29年度予算（案）の概要について、一般会計、廃棄物発電事業特別会計の主要事業や費目ごとにご説明申し上げます。

人件費について、平成29年度の職員数は前年度より4名減の47名となり、平成30年度を目途とした「定員管理計画」の目標を1年前倒しで達成することとなりますが、これは、ごみ処理施設運転管理業務等の委託化など組織の再構築及びアウトソーシングを着実に進めてきたことによるもので、引き続きスリム化で効率的な組

織づくりを積極的に取り組んでまいります。

今後、組合職員の役割として企画立案、総合調整等を図りながら、組合市とともに環境施策をリードしてまいります。

総務費については、一部事務組合や上下水道会計などを平成29年度までに公会計制に、という国の指導に基づき、新公会計制度導入等に要する経費により増額となっております。

そして、ごみ処理費につきましては、需用費、消耗品費の減額、光熱水費では、天然ガス使用量による減額、委託料では新たに選別瓦礫処理を平成29年度より選別瓦礫再資源化業務委託することにより、処分量の削減を進め、最終処分場の延命を図ります。

1、2号炉の維持管理については、平成25年度より進めてまいりました「焼却炉上部水管」の取替が完了となり減額、また平成29年度より1、2号炉整備工事と灰搬出設備整備工事を統合し経費の削減を図っています。

とくに平成15年3月ダイオキシン対策に対応すべく完成し、以来、可燃ごみの焼却処理を継続的に実施してきたこの1、2号炉に

については、稼働年数が14年経過していることから、各機器の精密機能検査業務委託を行います。ごみ焼却施設の耐用年数は一般的に約20年程度と言われており、今後本組合としましては、あらゆる対応策を調査研究してまいります。

前述の資源化センター「エコトピア泉北」では、缶、ビン、ペットボトル、トレイを含むその他容器包装プラスチック選別業務を実施しているもので、容器包装プラスチック等選別業務については、組合市のシルバー人材センターの登録者を活用することによって高齢者雇用の確保を図っているところであります。

そこで、搬入されてくる資源物の中には医療廃棄物や汚れたプラスチック等が混入されており、手選別作業の支障となることからさらなる市民へ分別の周知徹底を組合市と取組んでまいります。

また、事業系ごみについてもさらなる分別及び減量に向けて組合市との連携を図りながら、排出事業者への働きかけに務めてまいりたいと考えております。

し尿処理費では、トラックスケールの法定点検による計量設備整備工事の増額があるものの、し尿処理施設整備工事の整備個所見直

しにより減額となります。また、水処理活性炭再生処理業務の活性炭入替回数見直しにより減額となっております。

次に、し尿処理の広域化につきましては、し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理体制の確保を図り、広域化処理の有効性、経済性及び効率性等に鑑み、平成28年6月から忠岡町から発生するし尿及び浄化槽汚泥の受入を開始しておりますが、施設への搬入や稼働状況、処理等についても順調で、財政面では組合市の負担軽減につながり大きな成果があげられました。

今後とも効率的な施設の運営に努め、経費の抑制を図ってまいります。

なお施設につきましては、引き続き効率的な運転を実施し施設の延命化に努め、将来を見据えた年次計画を作成し定期点検整備を行ってまいります。

次に、下水道費の王子川都市下水路については、平成25年度から4ヶ年計画で、潮位の影響による腐食の著しい矢板護岸の改修工事が平成28年度に完了いたしました。平成29年度につきましては、周辺住民への臭気防止、市街地への浸水防除など、引き続き王

子川都市下水路の適切な維持管理に努めてまいります。

公債費につきまして、平成28年3月に完成した資源化センターの償還が平成30年度より本格的にスタートするものの、1、2号炉の焼却炉建設工事の償還が平成29年度をもって完了することにより、平成30年度は、前年度比約58%減の約6億8,000万円となります。

なお、資源化センター整備事業の公債費については、事業の最終年度である平成27年度借入分の元金償還が始まる平成31年度の償還額1億561万8千円がピークとなり、以降平成40年度まで同額で推移し、最終年度の平成42年度7,221万3千円で償還が完了します。

市民への啓発事業については、本組合が主催する泉北環境クリーンフェスティバルは、平成28年度に10回目を迎え熊本地震の復興イベントを併せて実施したところ、これまでにない多くの方々にご参加いただきました。泉北クリーンセンターの見学等を通じ子供達の良い勉強になったこと、ごみを出す時にはもう少し気を付けよ

うと思った等、環境行政にとって大変喜ばしい意見も多くいただきました。

また、組合市と共催で実施する「環境フェア」についても、平成28年度は高石市で本組合審査会委員でもある「大阪ごみを考える会」理事長森住氏のご講演と笑福亭松枝氏の“もったいない精神”を盛り込んだ落語「江戸時代にはごみはなかった」、さらに本組合のリユース品の抽選など好評を得ました。本年度は泉大津市との共催となりますが、今後も、組合市と連携を取りながら市民の皆様に、ごみの減量化及び分別の啓発等積極的に取り組んでまいります。

以上が、一般会計における概要でございます。

続きまして、地球温暖化防止のためにも有効な廃棄物発電事業につきましては泉北クリーンセンターにおいて、ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを回収、利用することにより年間5千万キロワットの電力を作り出すことができ、資源化施設や焼却施設内の電力供給はもとより、余剰分は電力会社に売電するサーマルリサイクルを引き続き行ってまいります。

また、発電につきましては、平成25年度と平成26年度の2年

連続で、ごみ1トン当たりの発電量で全国1位となりました。

電力の自由化により売電については、競争入札で売電契約業者を決定し、収支で従前より約2倍を超える経済効果をあげています。

今後も効率の良い運転を行うことで収益性を高めつつ、引き続き地球温暖化防止に役立ててまいります。

以上が、廃棄物発電事業特別会計における概要でございます。

次に、歳入予算の組合市分担金につきましてご説明申し上げます。

平成29年度予算の組合市分担金は、24億5,702万4千円となっております。

前年度、平成28年度が25億5,366万円2千円でしたので、前年度比約4%減の9,663万8千円で、さらに前々年度、平成27年度が32億6,073万3千円と比較すると、8億370万9千円と、約25%の大幅な減少となったものであります。

これは、平成15年3月に完成した1、2号炉建設の起債償還が終了を迎えてきたことや、これまでの「経営改革プラン」「定員管理計画」の着実な実行はもちろん、特にし尿及び浄化槽汚泥について、大阪府のし尿処理の広域化推進にもとづき、忠岡町からの要請を受

け、平成28年6月から共同処理化を実施したことによるところも大きいと考えられます。

しかし、今後、施設の老朽更新や最終処分場の確保、またさらなる環境対策や広域行政の推進等新たな課題と財政負担の発生も今後は検討して行かねばなりません。

以上が、平成29年度予算（案）と主要事業の概要でございます。

以上のような、私ども本組合に課せられた事務を的確に執行するためにも、引き続き最少の経費で最大の効果を生むべく、より効率的かつ効果的なスリムな体制の構築による行政コストの軽減をめざしながら、「ごみの減量化と4Rの推進」による資源循環型社会の推進に向け、組合市と連携を図り、様々な機会を通じPRにつとめ、市民の皆様方のご理解とご協力を頂きつつ、今後とも正副管理者と職員一同が一丸となって、より積極的に組合運営に取り組んでまいり所存でございます。

今後とも、議員各位並びに市民の皆様方の、一層のご理解とご協力、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。